



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社海帆 上場取引所 東
 コード番号 3133 URL http://www.kaihan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久田 敏貴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小島 聡 TEL 052-586-2666
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,520	△5.5	△11	—	△15	—	33	—
29年3月期第3四半期	4,783	8.4	8	△91.4	14	△85.9	0	△98.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 33百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 0百万円 (△98.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	9.26	9.10
29年3月期第3四半期	0.26	0.25

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	3,247	885	27.2	246.45
29年3月期	3,555	866	24.3	242.75

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 884百万円 29年3月期 865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
30年3月期	—	2.00	—		
30年3月期（予想）				2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,948	△6.2	5	△81.0	2	△95.9	11	12.5	3.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	3,590,400株	29年3月期	3,566,400株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	一株	29年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	3,577,135株	29年3月期3Q	3,566,400株

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調にあるものの、海外の政策動向や地政学リスクの高まり等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、競合他社との競争が激化するなか、食材費・ビール仕入価格の高騰や人材不足による人件費の上昇並びに消費者の強い節約志向等により、特に居酒屋業態におきましては、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、平成29年5月に「北浜酒場 魚'S男」(大阪市中央区)、同6月に「上方御馳走屋うるる 名駅柳橋市場店」(名古屋市市中村区)及び新業態となる「オリーブオイルキッチン 静岡パルコ店」(静岡市葵区)を新規に出店いたしました。また、当期の方針として、不採算店舗の閉店を進めており、同4月に「大須二丁目酒場 名駅店」(名古屋市市中村区)・「ゆずの零 姫路駅前店」(兵庫県姫路市)・「BARON 姫路駅前店」(兵庫県姫路市)、同5月に「Briccone」(名古屋市東区)、同7月に「上方御馳走屋うるる 錦店」(名古屋市中区)・「なつかし処昭和食堂 錦三丁目桜通り店」(名古屋市中区)、同9月に「上方御馳走屋うるる 名張店」(三重県名張市)・「フジヤマ55 名張店」(三重県名張市)・「博多天ぷらきら天 イオンモール常滑店」(愛知県常滑市)・「BARON 大名店」(福岡市中央区)、同12月に「MILKISSIMO 静岡パルコ店」(静岡市葵区)を閉店いたしました。業態変更としては、同11月に「はまぐり御殿 紺屋町店」(静岡市葵区)を「まぐろ専門店 しびまぐろ」に、「Briccone piccolino 栄店」(名古屋市中区)を「肉のマルシェ M(エム)」に、「299太郎 小牧店」(愛知県小牧市)を「えびすや 小牧店」にそれぞれリニューアルオープンいたしました。この結果、平成29年12月末現在の店舗数は101店舗(前年同四半期末は108店舗)となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,520百万円(前年同四半期比5.5%減)、営業損失11百万円(前年同四半期は営業利益8百万円)、経常損失15百万円(前年同四半期は経常利益14百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益33百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益0百万円)となりました。当第3四半期連結累計期間においては、当社の基準に見合った物件がないこと等により新規出店が計画を下回っていること、厳しい環境もあり既存店売上高が想定を下回っていること等によって、営業損失及び経常損失を計上しておりますが、店舗の立退きによる受取補償金を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は黒字となっております。

(注) 当社グループの報告セグメントは飲食事業のみであり、その他の重要性の乏しい事業につきましては記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,247百万円(前連結会計年度末比308百万円減)、負債は2,362百万円(同327百万円減)、純資産は885百万円(同19百万円増)となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、1,682百万円となりました。これは、現金及び預金が借入金の一部返済等により21百万円減少したこと等が主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ253百万円減少し、1,564百万円となりました。これは、有形固定資産が当期の方針に基づく不採算店舗の閉店等により249百万円減少したこと等が主な要因であります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、1,291百万円となりました。これは、短期リース債務がリース料の支払いにより21百万円減少したこと等が主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ306百万円減少し、1,070百万円となりました。これは、長期借入金が借入金の一部返済等により172百万円減少、リース債務がリース料の支払いにより120百万円減少したこと等が主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、885百万円となりました。これは、利益剰余金が18百万円増加したこと等が主な要因であります。

これらの結果、自己資本比率は27.2%(前連結会計年度末より2.9ポイント増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年11月8日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

(※) 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等の様々な要因により上記予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,469,625	1,448,149
売掛金	46,566	46,510
商品及び製品	62,150	66,374
原材料及び貯蔵品	5,699	4,376
前払費用	67,164	64,799
繰延税金資産	13,126	7,459
その他	71,724	45,634
貸倒引当金	△541	△580
流動資産合計	1,735,516	1,682,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	906,819	791,463
機械装置及び運搬具（純額）	22,710	17,412
工具、器具及び備品（純額）	80,952	71,143
リース資産（純額）	393,268	267,361
土地	29,737	29,737
その他（純額）	7,067	13,751
有形固定資産合計	1,440,555	1,190,868
無形固定資産		
のれん	2,355	1,913
商標権	2,222	2,133
ソフトウェア	493	675
その他	1,109	1,109
無形固定資産合計	6,180	5,832
投資その他の資産		
敷金及び保証金	325,311	327,254
繰延税金資産	24,136	24,138
その他	22,266	16,377
貸倒引当金	△253	△256
投資その他の資産合計	371,460	367,513
固定資産合計	1,818,196	1,564,215
繰延資産		
繰延資産	2,018	504
繰延資産合計	2,018	504
資産合計	3,555,731	3,247,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	308,570	321,166
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	365,185	368,383
リース債務	126,971	105,547
未払金	327,253	327,435
未払法人税等	25,410	33,665
前受金	42,928	46,051
賞与引当金	4,687	1,541
株主優待引当金	18,645	14,339
その他	79,283	59,847
流動負債合計	1,312,936	1,291,978
固定負債		
社債	37,000	30,000
長期借入金	997,336	824,905
リース債務	298,380	177,973
資産除去債務	29,070	27,809
その他	14,935	9,596
固定負債合計	1,376,723	1,070,284
負債合計	2,689,660	2,362,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	193,760	194,072
資本剰余金	180,760	180,760
利益剰余金	491,215	510,013
株主資本合計	865,735	884,845
新株予約権	336	336
純資産合計	866,071	885,181
負債純資産合計	3,555,731	3,247,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,783,301	4,520,746
売上原価	1,403,043	1,281,258
売上総利益	3,380,258	3,239,487
販売費及び一般管理費	3,371,328	3,251,104
営業利益又は営業損失(△)	8,930	△11,616
営業外収益		
受取利息	68	70
不動産賃貸料	3,997	3,857
保険解約返戻金	10,199	—
その他	4,969	4,286
営業外収益合計	19,234	8,214
営業外費用		
支払利息	7,551	6,199
不動産賃貸費用	2,500	2,500
その他	3,285	3,345
営業外費用合計	13,336	12,045
経常利益又は経常損失(△)	14,827	△15,447
特別利益		
固定資産売却益	11,356	15,295
受取補償金	—	222,150
その他	2,200	251
特別利益合計	13,556	237,696
特別損失		
固定資産売却損	233	10,652
固定資産除却損	14,986	96,135
減損損失	—	30,685
特別損失合計	15,219	137,473
税金等調整前四半期純利益	13,164	84,776
法人税等	12,244	51,665
四半期純利益	919	33,111
親会社株主に帰属する四半期純利益	919	33,111

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	919	33,111
四半期包括利益	919	33,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	919	33,111

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは飲食事業のみであり、その他の重要性の乏しい事業につきましては記載を省略しております。